



お盆を過ぎたというのに猛暑が続きますね
20年前の最高気温とは3度以上高くなっているそうですが
現代人がひ弱なのか…昔の人が強かったのか…
いや、気温の上昇が尋常でないせいでしょう
…と思いたいですね
暑い屋外で熱中症、涼しい部屋でも熱中症になるそうです
油断せずに水分補給を心がけましょう
また台風が多いのが9月です
最近の台風は壊れるはずのないものを壊す凄まじい雨風と
天と地面を震わす爆音と閃光を放つ雷に脅威を感じます
21日敬老の日と22日秋分の日を含み4連休があります
コスモスが咲き誇り虫の鳴き声が声を競い
魚や穀類、野菜など旬の食材が盛沢山
コロナに注意しながら楽しみましょう♪

～9月掲載内容～

- *当組合の事業
- *安倍首相辞意
- *コロナが及ぼす経済への影響
- *日本の防衛は
- *日本人政治家
- *米 国
- *中 国
- *モーリシャス貨物船座礁事故
- *韓 国
- *誤送金(シティバンク)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

当組合の事業

当組合では「技能実習生」と「特定技能実習生」の受入れを行っています。

当組合は2004年から技能実習事業(当時は研修制度)を運営する監理団体で、特定技能登録支援機関としての許可も取得しております。外国との繋がりや外国人材の受入れに関するノウハウを十分に持ち合わせておりますので、技能実習生・特定技能外国人の受入れをご検討の際は是非ご相談下さい!!

【事業の機略】

①技能実習生の受入れ

日本の技術を学び母国に技術移転する事で、経済発展に貢献してもらうことが目的

②特定技能外国人の受入れ

外国人の方を労働者として受入れ日本の人手不足を補うことが目的

この要件は特定技能評価試験に合格した者か、技能実習2号(技能実習を終了した者)を終了した者

特定技能の技能実習生の82業種146作業の該当する者の受入れとは違い、14業種を指定し細分類した業務に従事する者を雇用出来ることとなるのです。特定14業種とは産業分野です。

1	介護業	2	ビルクリーニング業	3	素形材産業
4	産業機械製造業	5	電気・電子情報関連産業	6	建設業
7	造船・船用業	8	自動車整備業	9	航空業
10	宿泊業	11	農業	12	漁業
13	飲食料品製造業	14	外食業		

<https://amazing-human.jp/tokutei-14gyoushu%e3%83%bbshokushu/>

★特定技能14業種に従事する業務も指定されています。

詳細とご質問は当組合にご連絡下さいませ!!

★現在の対象業種は14業種ですが、今後人材不足の業種で特定技能外国人が適切に従事できる事が判断されれば追加される可能性があります。

【登録支援機関】

登録支援機関とは外国人材を受入れる企業(特定技能所属機関)に代わって支援計画を作成したり、特定技能1号の活動を安定的且つ円滑に行うことを支援する機関で、当然出入国在留管理庁からの登録を受ける必要があります。

また、支援機関は3ヶ月に1回以上、外国人が働いている上司等と面談し指導などを行うことが義務付けられており、外国語を話すスタッフが必要となります。当組合では英語はもちろん中国語、ベトナム語、タイ語など外国人労働者が気軽に相談できる環境作りを行っています。

外国人実習生、特定技能実習生のことなら当組合に!お待ちしております!!

【コロナ発生後の受入れ】

コロナ発生後は飛行機が飛ばず、外国人の受入れが一時休止をせざるを得ない状況でしたが、例外的に日本国政府とタイ、ベトナムが他国に先行して受け入れられる事となりました。

①コロナ発生後の実習生の入国

長らく実習生の入国はありませんでしたが、当組合での入国予定は次の通りです。

入国予定	9月15日(火)
出身国	タイ

②受入れ先行

タイとベトナムが日本国からレジデンストラック(下記参照)に指定され、例外的に出入国が認められるようになりました。

対象国	豪州、ニュージーランド、カンボジア、シンガポール、韓国、中国、香港 マカオ、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、台湾と協議・調整をしているところで、インドネシアは未定
-----	--

参考)

レジデンストラックとは試行措置により例外的に出入国が認められますが、入国・帰国後の14日間の自宅待機は維持されるスキームです。

当面は成田、羽田、関西の3空港での受入れとなります。

【外国人入国者(実習生)には】

外国人は入国にあたって出国前72時間以内に検査を受け取得した新型コロナウイルスに陰性である事を記載した検査証明書(以下検査証明という)を求めると共に、入国時に検査証明又は写しを提出する必要があります。

なお、現在許されているタイ人、ベトナム人がレジデンストラックを活用し入国する場合、在外公館での査証発給等申請、検査証明書、空港での検疫・入国審査、行動範囲限定下での活動等条件があります。詳細は当組合までお聞き合わせ下さい。

現在の飛行機の状況は…

タイ：毎週火曜日・関空着20時、週1便

ベトナム：ハノイ・ホーチミン共にJAL・ANA、ハノイ⇄成田・羽田のみ

【各国からの入国ビザの受付状況】

- タイ：新規入国のビザ申請は業務再開、組合では9月以降入国予定でレジデンストラック対象国
- ベトナム：新規入国のビザ申請は業務再開、レジデンストラック対象国
- 中国：新規入国のビザ申請は業務停止中
- ミャンマー：新規入国のビザ申請は業務停止中ですが、9月初旬技能実習生のビザ発給再開予定
事前予約が必須で発給されるまで通常より多少時間がかかる可能性あり

安倍首相辞意



辞意を述べる安倍首相

安倍首相は辞意表明の時期について、感染拡大が減少傾向に転じたタイミングでの表明を判断したと述べました。また拉致問題解決、ロシアとの平和条約や憲法改正など、道半ばで辞任することを断腸の思いと語りました。

安倍首相は首相在任期間約8年で、佐藤栄作氏を抜き歴代最長となっています。

安倍首相は8年前、平成24年の衆議院選挙で政権を奪還し、5年ぶりに総理大臣の座に振り返りました。

在任期間中は経済再生を最優先にし、デフレからの脱却に向けアベノミクスを推進、1万円を割り込んでいた日系平均株価は2万円台に回復し、有効求人倍率も1倍を超える水準まで改善させました。また、特措法に基づき昨年は皇位継承と改元をし、東京オリンピック・パラリンピックを招致するため総理大臣就任の翌年には国際オリンピック委員会(IOC)の総会で自ら演説し、活動の先頭に立ち東京開催を勝ち取りました。

外交面では「地球儀を俯瞰する外交」を掲げ、これまでの8年間で80の国と地域、延べ176の国と地域を訪問しています。

平成 28 年には G7 伊勢志摩サミット、去年 6 月には日本で初めての G20 大阪サミットを開催、終了後当時の米国のオバマ大統領が現職大統領として、初めて被爆地である広島を訪問しました。安倍首相も現職の総理大臣として初めてハワイの真珠湾を訪れ、真珠湾攻撃の犠牲者を慰霊しました。

また、米国のトランプ大統領とは平成 28 年の大統領就任前に各国の首脳の中でいち早く会談し、個人的な信頼関係を構築しています。電話での会談を含めると首脳会談は 50 回以上を数え、更にロシアで 30 回ちかく首脳会談を重ねています。しかし北朝鮮情勢では核・ミサイル開発の放棄や拉致問題など解決の道筋は見えていません。

韓国との間では慰安婦問題や太平洋戦争中の徴用を巡る問題の影響もあり、一層関係が冷え込んでいます。

経済外交では環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉を進め、離脱した米国を除く 11 カ国が参加する形で一昨年発効しました。安全保障では従来の政策を転換し、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を限定的に容認する閣議決定をした上で、安全保障関連法を成立させました。

約 8 年の間で色々な問題を解決されてきました。この後首相臨時代理を置かないで公認が決まるまで安倍氏が執務の意向ですが、さて…後任となるのは一体誰なのでしょう?!

安倍首相後任に誰がふさわしいかの記者の質問に「私が申し上げることではないだろうと思っている」と述べ明言しませんでした。次の自民党総裁を国会議員のみの投票で選出すべきか、党員らも参加する方が望ましいかの見解も問われましたが「もう執行部にお任せしている、私が申し上げることはない」と語るにとどめました。

また、次の自民党総裁として名前が挙がっている岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長、菅義偉官房長官のそれぞれの評価について質問が出ました。首相は「個別具体的な名前は挙げないが、名前の出ている方々はそれぞれ有望な方だ。政策を競い合う中で恐らく素晴らしい方に決まっていくのだろうと期待している」と述べ、意中の人物の名前を具体的に挙げることは避けました。

【筆者の思い】

コロナ渦の中である 6 月、7 月頃から少しおかしい、体調でも悪いのか…政策の決定を出さないな…決断が出来ないようになってきのかな…と思っていたのですが、やはり持病の潰瘍性大腸炎の再発が原因で辞職という事に…。8 年もの間激務に耐え頑張って頂きました。

「ありがとうございます、お疲れ様でした」

コロナが及ぼす経済への影響

コロナ渦は各国経済に悪影響を及ぼしました。

8 月 17 日に発表した 2020 年 4 月～6 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で 1～3 月期から 7.8%、年率換算で 27.8%減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大でリーマンショック後の 2009 年 1 月～3 月期の年率換算 17.8%減を超える戦後最大の落ち込みとなりました。GDP の過半を占める個人消費は前期比 8.2%減り、外食や旅行などのサービス消費を中心に急減し、8%への消費税率引き上げ直後の 2014 年 4～6 月期の 4.8%減を大きく下回り過去最大の落ち込みとなり、内需を支える設備投資とて 1.5%減少とマイナスが 2 四半期ぶりです。

一方の外需は 18.5%減少、リーマンショック直後の 2009 年 1～3 月期(25.5%減)に次ぐ大きさでした。自動車の輸出減少に加え、訪日客(インバウンド)の消費が消滅したのです。輸入は 0.5%減となり、中国からの輸入再開とコロナ需要、即ちマスクやテレワーク用のパソコンが多くなったからです。

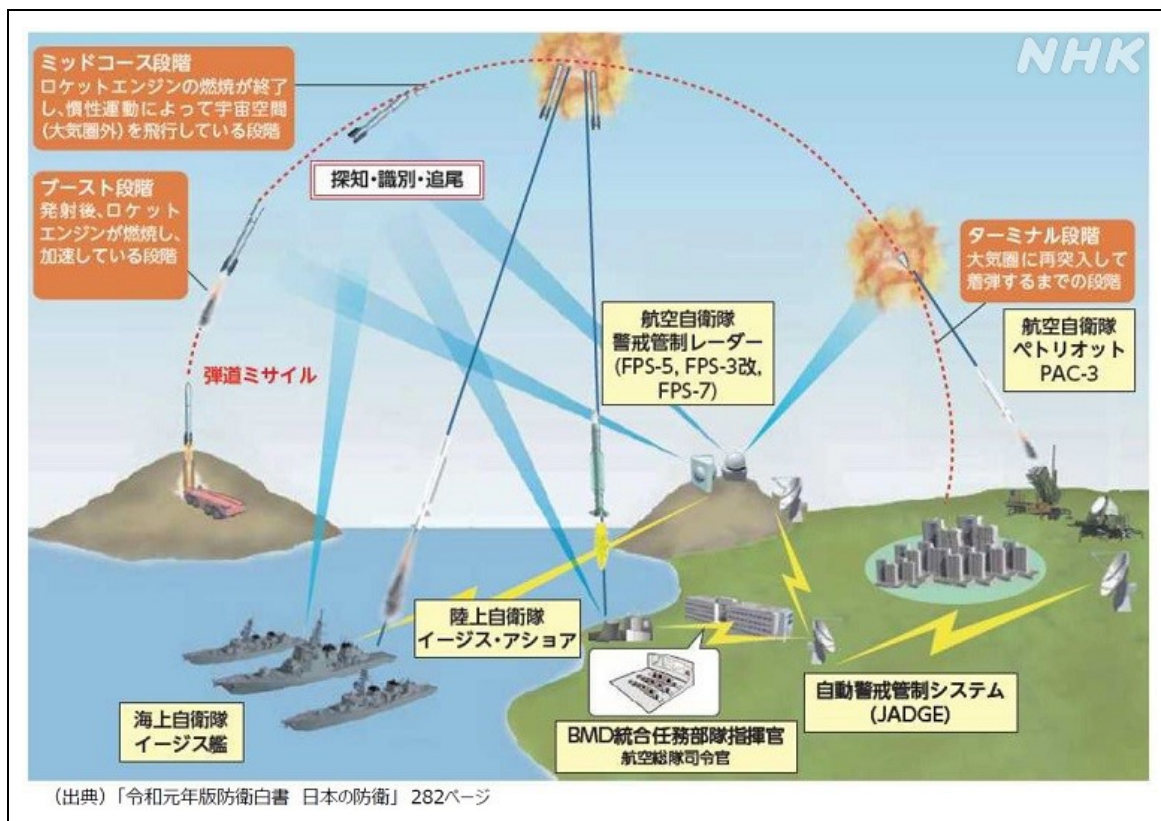
4～6月期の米国のGDP減少率は前期比年率32.9%、英国は約60%、ドイツも30%を超え軒並み過去最悪の落ち込みとなりました。米欧の2期連続に対し日本は3期連続とマイナス成長が長く続いています。

日本の防衛は

6月15日、河野防衛大臣は新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画の停止を突然表明しました。建造に約4500億円の巨費が見込まれたイージス・アショアは日本全域を24時間365日、切れ目なく防護するという陸の盾となるはずでしたが、候補地である山口県は迎撃ミサイルを発射した際に切り離すブースターと呼ばれる推進補助装置の落下について懸念を示していました。防衛省は2018年8月以降、山口県に対し「演習場内に確実に落下させる」と繰り返し説明し、必要な措置を講じる事を約束してきました。これを守るためには事実上新しいものを作るのと同じレベルで、ミサイルそのものの改修が必要だと判断したのです。

河野防衛大臣は12日に再び安倍首相と会談し、配備計画は中止せざるを得ない考えを伝え、了承を得た上で15日に計画停止を表明しました。19日、河野防衛大臣は謝罪を受けた山口県の村岡知事は、見通しの甘さを批判しました。「周辺住民の命に直結する問題であり、たいへん重要な問題だ。最初の段階からしっかりと精査して回答してほしい、大変遺憾に思う」と。

これで日本の防衛はどうなるのか…。



「当面の間、イージス艦と地上配備型の迎撃ミサイル PAC3 でやっていく。海上自衛隊に頑張ってもらえない」河野防衛大臣は新たな方針とそれに基づく体制が固まるまではイージス艦を中心に対応する考えです。

イージス艦を8隻体制から更に増やす案も取りざたされていますが、建造だけで5年は見込まれており、イージス・アショアの導入が海上自衛隊の人員不足も理由に決められた経緯もあり、防衛相・自衛隊ではイージス艦の増勢は抜本的な解決にはならないという見方が強いです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日本の安全保障政策は大きな岐路に立たされたのです。

8月4日、自民党は専守防衛を前提に「相手領域内で弾道ミサイル等を阻止する能力の保有」と記しました。提言は地上配備型迎撃ミサイルシステム・イージス・アショアの配備断念を受け、党の検討チーム(座長・小野寺五典元防衛相)がまとめました。

日本に向けた弾道ミサイル発射に関し「迎撃だけでは防御しきれない恐れがある」と指摘。「憲法の範囲内で国際法を順守しつつ専守防衛の考えの下で防衛体制を整備する必要がある」と強調しました。政府は提言を踏まえ国家安全保障会議(NSC)で新たな取組を議論、9月中に方向性を示す方針です。

これを受け河野防衛大臣は記者会見しました。その模様がサイトで閲覧できます。記者会見の内容もさることながら、久しぶりにスカッと気持ちの良いものでした。

<https://www.youtube.com/watch?v=4GS4TOilWoE>

日本人政治家

日本人政治家は訳の分からない発言が多いですが、ハッキリと「YES」「NO」を言い、日本を守ろうとする気概が伺われませんでした。ところが!?! 次を見て下さい。

河野防衛大臣の記者会見での応答です。

東京新聞の上野実輝記者が自民党提言に「周辺国からの理解というのは重要になってくると思われませんが、現状では特に中国や韓国といった国からは防衛政策の見直しについて、十分に理解を得る状況ではないようではないかと思いたすが」と質問、河野防衛大臣は「すみません、周辺国ってどこの事ですか?」と逆に記者へ問いかけました。記者が「主に中国や韓国になります」と答えると、河野防衛大臣は「主に中国がミサイルを増強している時に何故その了解がいるのか」と毅然と答え、「すみません、韓国に関してはいかがですか」と続けて質問する記者に対し「なぜ我が国の領土を防衛するのに韓国の了解が必要なのか」と応答。それでもなお周辺諸国の理解をという質問でしたが、了解は要らないとバツサリ。「理解についての重要性については」と質問、これに対し河野防衛大臣は「我が国の防衛については防衛白書その他でしっかりと説明してきている」と応答しました。

【筆者の考え】



なるほど…マスコミにいる人達が突っ込みや嫌な事を聞く事も時と場合によって必要な事でしょう、また体制に対する批判も必要な場合があるでしょう。しかし上記の河野防衛大臣に対する質問は特定の立場(左翼的)から主張を否定する意図をもってする質問です。この東京新聞は左翼と言っても過言ではありません。色々調べていく内に次ぎの事が分かりました。左翼系新聞は朝日新聞、毎日新聞だけではなく、共同通信、中日新聞、北海道新聞、琉球新聞、沖縄タイムズなどなど、テレビではテレビ朝日、TBSなどがあります。

東京新聞は相当な中国寄り「他国に利する」「日本の立場」を否定します。こんな手合いがマスコミにいるのですから嫌ですね。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

「中国でミサイル開発してるが、日本のはじめ周辺諸国に理解や了解が得られますか」と習近平国家主席に記者が聞いたとします、間違いなく即逮捕ですね。

右翼、左翼の問題ではありません、この記者は日本人が住んでいる、日本を大切にする、日本が独立国であるという事を忘れてはないでしょうか!?! 本当にこんな手合いは中国でいう「思想の再教育」が必要ですね。

日本は良い国、自由な国だからこのような質問も許されるのです、永久に守らなければならない事を忘れないようにしたいですね。

河野防衛大臣はマスコミでは変人と言われているようですが、変ではありません、筆者はこれが世界では当たり前ではないですかと考えます。

外務大臣として就任直後、中国が南シナ海の軍事拠点化を進めている問題で応酬を繰り広げました。初めての外相会談で王外相は突然「あなたの発言を聞いて率直に失望した」と発言し、周囲を驚かせましたが、「中国には大国としての振舞い方というのを身に付けて頂く必要がある」と河野防衛大臣は一步も引きませんでした。

<https://www.youtube.com/watch?v=DLSBrJq2It0>

↓[韓国との徴用工問題にしても「極めて無礼」と韓国大使に話した]

<https://www.youtube.com/watch?v=96k0b1Ehc8E>

米 国

【大統領選】

11月3日(火)の米国の大統領選は世界の関心事です。その理由は軍事力、経済力など何をとっても世界に一番の影響力を及ぼすからです。候補も出揃い共和党から現職ドナルド・トランプ大統領(74歳)とマイク・ペンス副大統領(61歳)です。民主党からは前副大統領のジョー・バイデン氏(77歳)とカマラ・ハリス上院議員(55歳)です。



ドナルド・トランプ



マイク・ペンス



ジョー・バイデン



カマラ・ハリス

トランプ大統領は言わずと知れたトランプタワーを持つ不動産王、ペンス副大統領はインディアナ州出身の政治家で前職は弁護士、共和党内でも保守派で知られています。バイデン副大統領はペンシルバニア州出身でオバマ大統領時代の副大統領で前職は弁護士、ハリス氏はカリフォルニア生まれで母はインド、父はジャマイカの黒人で米国に生まれました。バイデン氏は黒人票を狙っている事は明らかで、選挙は二人三脚(大統領候補と副大統領候補)で争われるのです。

現在の支持率はバイデン氏が49.7%、トランプ氏が42.3%となっており勝敗のキーは何か。

新型コロナ、人種差別(治安悪化)、景気、移民政策などで火花を散らしています。違った見方をするとトランプ氏は白人至上主義的で米国の70代以上の人に支持者が多く、バイデン氏は副大統領候補に黒人の血を引くハリス氏を入れたように、白人でない人達を取り込もうとしています。

選挙まで約2ヶ月となりましたが激しさを増しています。

【米国の不動産賃貸価格】

米国のことを調べているうちに筆者は驚きました。大統領選とは違い不動産賃貸価格です。

日本人お馴染みのロスアンゼルスに住もうと思うと不動産賃貸価格はお幾らだと思いますか？なんと平均賃料は2,260ドル、日本円108円として244,000円です。これ1ヶ月の賃料ですよ！あるサイトによると全米の平均賃料の高い年トップ10は次の通りです。

1	サンフランシスコ	3,500ドル	6	ロスアンゼルス	2,260ドル
2	ニューヨーク	3,000ドル	7	ワシントンD.C	2,260ドル
3	ボストン	2,590ドル	8	シアトル	1,890ドル
4	オークランド	2,500ドル	9	サンディエゴ	1,790ドル
5	サンノゼ	2,450ドル	10	マイアミ	1,800ドル

信じられますか!?

日本の初任給は大卒で206,700円(厚生省調査による)、全額賃料に支払ってはマイナスで生活ができません。

そう言えば、私の同級生が大学を卒業してロスアンゼルスに住んでいましたが、話を聞くと「当時の賃料(家賃)が10倍位になっている」と話していました。

そこで世界の初任給を調べてみました。

【世界の大学初任給】

ビッグマック指数というものがあります。Wikipediaより

ビッグマック指数は全世界でほぼ同一品質(実際は多少異なる)ものが販売され、原材料費や店舗の光熱費、店員の労働賃金など様々な要因をもとに単価が決定されるため、総合的な購買力を比較します。具体的には…例えば日本でビッグマックが250円、米国で2ドルの時は $250/2=125$ となり、1ドル=125円がビッグマウス指数となります。もしこの時点で為替レートが1ドル110円だとすると、為替相場はビッグマック指数に比べて円高であり、この後125円に向けて円安が進むだろう…などと推測します。

順位	国名	平均初任給	大学進学率(%)	ビッグマック(円)
1位	スイス	¥732,000	57.8	750
2位	デンマーク	¥534,000	81.06	550
3位	アメリカ	¥485,000	85.8	590
4位	ノルウェー	¥480,000	80.55	690
5位	ドイツ	¥433,000	66.28	530
6位	カタール	¥413,000	15.42	400
7位	スウェーデン	¥394,000	62.48	680
8位	オーストラリア	¥386,000	121.86	520
9位	アラブ首長国連邦	¥367,000	36.85	420
10位	イギリス	¥359,000	57.29	490
11位	フィンランド	¥353,000	86.99	620
12位	フランス	¥344,000	65.26	570

順位	国名	平均初任給	大学進学率 (%)	ビッグマック (円)
13位	カナダ	¥342,000	データ無	580
14位	アイルランド	¥339,000	83.53	550
15位	クウェート	¥324,000	32.57	800
16位	オーストリア	¥322,000	83.46	460
17位	オランダ	¥309,000	80.36	500
18位	ベルギー	¥302,000	74.56	560
19位	韓国	¥300,000	93.26	460
20位	日本	¥206,000	63.24	390

【日本人の給料は如何に安いのか】

これらの事から考えられる事は日本の給与が如何に安いのか、もっともアジアでは高いのですが何十年経っても上がっていません。前にも書いた事がありますが、筆者が起業した三十数年前の初任給は20万円でしたが、今もほとんど変わっていません。原因は!?

その原因の一つには工場などの生産設備を中国に移転した事。この投資は日本と同じような自由主義の国ではない環境での投資です。投資した会社の上に共産党があり、会社より強いのが共産党です。ここに資金、設備、技術などを持って行ったのです。平たい言葉でいうと虎の口にお金、設備、技術を差し上げに行ったのです。人の良い日本人は太刀打ち出来ず、悪い言い方をすると「盗まれた」とも。その国は発展し給与も当然高くなり生産性も上がります。ところが…日本は儲けたはずであった国からお金を持ち出す事が出来ず撤退しようにもお金が掛かります。当然全ての技術を持って行ったのですから日本は空洞化していますね。

考えてみて下さい、投資という名でお金も技術も盗まれたのと同じです。いつまで経っても日本のGDPが上がらない、給与も上がらない、生産性も上がらない。

グローバルリズムという心地よい言葉に騙されたのか…日本国政府が推進した海外投資がこのようにさせたのかは読者の皆さんの判断するところでしょう。

中国

【山峡ダム危険】

山峡ダムは中国湖北省宜昌市に長江(揚子江)にある大型重量式コンクリートダムで、1993年に着工し2009年に完成、目的は洪水抑制、電力発電、水運改善です。その大きさは黒部ダムの200個分、面積は琵琶湖の1.6倍で長さは570Kmと東京から姫路迄ぐらいで、電力は東京電力の総発電量に相当する巨大なダムです。

地図を見ればどれだけ長いかわかるとおもいます。

危険ではないのか!?! 山峡ダムの設計によると貯水の水位は175mの高さがあります。8月22日には167mに到達し、制限水位145mを超えました。これにより船舶が長江を通航することを禁止、貨物船が滞留せざるを得なくなっています。現在11の管から放水しており、これには非常に難しい判断が求められました。放水しなければ崩壊の危険があり、またダム上流の重慶が水害に合います。既に下流が水害に見舞われていますが、その上放水するとなると下流の武漢などがより大きな水害に合う事になってしまいます。万一決壊でもあればどうなるのでしょうか。

長江は地図でも分かるように重慶、武漢、南京、上海などを横断する大河です。決壊でもすれば中国全土のGDPの4分の1を稼ぎ出す地域の崩壊に繋がってしまいます。

また長江は物流の大動脈でもあります。山峡ダムを巡り李鵬氏に近い官僚らによる汚職が度々指摘され、手抜き工事も横行しました。

2008年に貯水が試験的に開始されると、下流域で崖崩れと地滑りが頻発。ダムの構造物や防水壁に1万もの亀裂が見つかったといいます。



 **三峡ダム**
Three Gorges Dam

所在地：中国湖北省宜昌市三斗坪
河川：長江（揚子江）



重慶での洪水



武漢での水害

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

モーリシャス貨物船座礁事故

モーリシャス奥でパナマ船籍のバラ積貨物船で長鋪汽船株式会社の子会社である OKIYO MARITIME COPR. が所有し、商船三井が傭船して運航していた「わかしお」が積み荷を積載せず、中国の連雲港を出港しシンガポール経由ブラジルトゥバン港に向かっていました。

現地時間7月25日の夜、モーリシャス南東部のサンゴ礁に乗り上げ座礁しました。2週間後の8月6日の朝に燃料タンクに亀裂が入り重油 1,000 t 余りが流出しました。



座礁



亀裂が入り重油流出

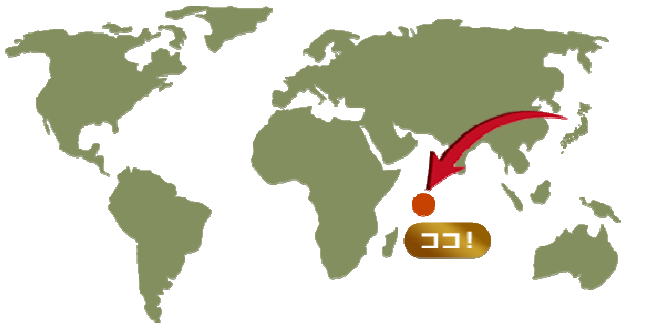
いったい何故こんな事になってしまったのでしょうか!?

原因)

乗組員は計 20 人で出身国はインド 3 人、スリランカ 1 人、フィリピン 16 人の計 20 人が乗船。地元警察は 18 日にインド人船長 (58) とスリランカ人船員 1 人を逮捕しました。航行上の安全義務に違反した疑いが持たれています。貨物船がモーリシャス付近で通常と異なる海域を航行していた為に沿岸警備隊が、複数回にわたって呼び掛けたものの応答はありませんでした。貨物船がようやく応答したのは座礁した後だったといます。

地元紙は Wi-Fi に接続するために島に近づいたのだと供述しているといっています。座礁直前に乗組員の誕生日会が開かれて非番の船長を含む大半が参加し、ビールやウイスキーを飲む人もいました。1 等航海士が操舵を担当していましたが、これに加わっていたかどうかは明らかになっていません。

【モーリシャス】



聞いた事がありますが、さて何処に!?
場所はアフリカ大陸の東側、セーシェル諸島の西南で日本との時差5時間、公用語は英語・フランス語・クレオール語(現地語)の3カ国語です。

気候は11月～4月が夏季、5月～10月が冬季、平均気温は20度～29度で、12月～1月まではサイクロンの発生率が多いため降雨量が多いです。

旅行シーズンは12月～2月がベストで、買い物、ホテル、マリンスポーツ、ゴルフ、極めつけは景色が最高との事です。



韓 国

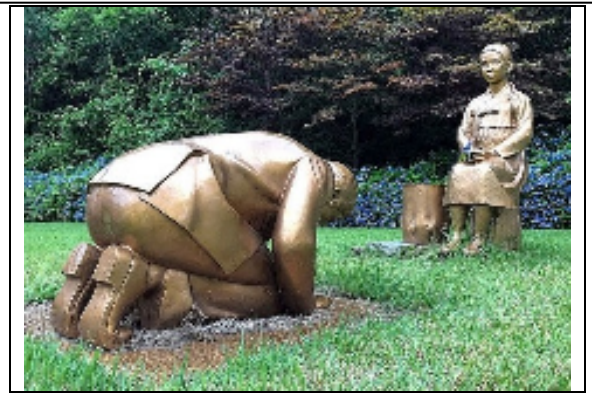
韓国は反日、日本は嫌韓…日本が韓国を嫌がる理由は幾つもあります。筆者的には「韓国は約束を守らない国」と考えています。

韓国とは戦時の事象について、1965年の国交正常化の際に締結された日韓請求権協定及び関連条約を締結し既に解決済です。それを法を捏ね回して輩を言う者もいますが、これを見れば明らかです。 <https://www.fnn.jp/articles/-/8723>

先月号に書きましたが、韓国の植物園で慰安婦像を前に土下座する安倍首相だという彫像が設置されました。この彫像には「永遠の贖罪」と銘が打たれています。

こういう事をされて韓国を正常な国だと思えますか!?

日本に文在寅韓国大統領の像を建てれば韓国人がどう思うか、原爆を落とした米国は土下座するトランプ大統領の像を建てれば米国人がどう思うか…これが韓国人の性格や韓国の思想であるならば、韓国と名の付くものと一切接したくありません。しかしこのような人ばかりではないのも事実です。



【歴史修正主義者というレッテル】

慰安婦を売春婦だったという「歴史修正主義者」というレッテルまで貼られる恐れがあります。本来歴史修正主義者とは歴史的な定説や通説を再検討し新たな解釈を示す事ですが、歴史学のイデオロギーによって都合よく解釈し、誇張や捏造した事実を批判的に言う言葉です。

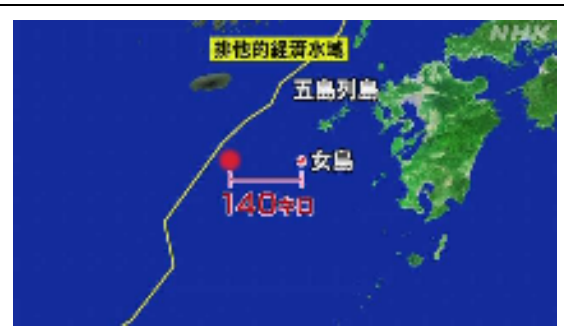
これを慰安婦問題で真実はどうであったかを真っ向から考えないで、悪い意味で歴史修正主義者呼ばわりする学者に言いたい！「歴史の真実を探求する義務があなた方にはないのか」と。

戦時、慰安婦は軍隊の規律を保つ為に必要でした。韓国人にしても日本人にしても慰安婦になった人達が沢山いました。悲しい事ですが当時の時代背景がなした事なのです。時代背景を考えないで、現在の価値の基準で考えることは間違っているのではないのでしょうか!?

【EEZ (排他的経済水域) 内での海洋調査妨害】

海上保安庁は8月15日、東シナ海の日本のEEZ内で調査していた海保測量船が韓国公船から中止要求されました。長崎県男女島群島女島の西141Kmで海洋調査中韓国海洋警察庁の船から無線で「韓国海域で海洋調査を行うには韓国政府の事前同意が必要」と即時中止を求められました。その後も韓国側は繰り返し中止を求め、16日午前0時現在も太平洋付近を並走してきたのです。

日本国政府は外交ルートを通じ抗議しました。



【韓国は何を考えているのか?】

韓国外務省の副報道官は20日の定例記者会見で、GSOMIA(日韓軍事情報包括保護協定)について「期限とは無関係に(韓国が)いつでも終了できる権利を持っている」と日本側を牽制しました。GSOMIAを巡っては日本が半導体関連素材の対輸出規制を強化したことに反発する形で、昨年8月に協定破棄の意向を通告してきました。ところが、米国から怒られて失効直前の11月になって韓国は通告の効力を停止しました。協定は本来1年毎に更新されて終了する場合は満期を迎える11月23日の3ヶ月前の8月23日までに日本側に通告しなければなりません。しかし報道官は「現状は協定破棄の通告を停止した状態だ」と一方的に主張し、日本の韓国向け輸出規制強化措置の全面撤回を繰り返し求めています。

本音は日本側の輸出管理の強化を撤回してほしいという事で、半導体の素材3品目であるレジスト(感光材)、フッ化水素、フッ化ポリイミドで、これらは日本の世界シェア70%~90%あり、半導体を製造する上では欠かせないのです。



破棄を叫ぶ韓国デモ

軍事情報の協定破棄をネタに輸出強化解除措置などを道具として使ってくるとは…協定が破棄されれば弾道ミサイルの情報を米国を通して教えてもらう事になります。万一の場合、北朝鮮からのミサイルが着弾するのは数分だというのに話になりません。

韓国にとってのメリットは反日感情を満たす以外中国に利するのか、時代を逆行し韓国李氏朝鮮に戻って中国に貢物を持っていきたいのか…。

【徴用工問題では】

8月15日にはソウル市内で開かれた日本統治からの解放記念日「光復節」の式典で、日韓最大の懸案である元徴用工の訴訟問題に関して韓国側は「協議の扉を開いている、韓国政府はいつでも日本政府と向き合う準備はできている」と述べました。

元徴用工訴訟では韓国の裁判所が、敗訴が確定した日本製鉄(旧、新日鉄住金)の資産売却に向けた手続きを進めています。2018年の韓国大法院(最高裁)の判決について文大統領の発言は「最高の法的権威と執行力を有している」として「司法の判断を尊重する」という立場を強調し、日本に譲歩を迫りました。

北朝鮮政策については「南北協力こそ核や軍事力への依存から脱却できる最高の安保政策だ」と訴えました。新型コロナウイルス対応で対北医療支援などに取り組む準備ができているとも強調しました。

一連の韓国からの発信を見てみると、次のような事が伺えます。

【筆者の考え】

G S O M I A (日韓軍事情報包括保護協定)、徴用工問題、慰安婦問題と何を挙げても日本にとってそれほど脅威ではないですが、捨て身になり「韓国は身を切って骨を断つ」という覚悟なのか。それとも中国の機嫌を取り南北融和政策や貿易の拡大を狙っているのか。

輸出の規制に関しては、そもそも日本は安全保障上の理由すなわち北朝鮮への戦略物資の横流しという懸念があるので韓国に輸出の規制をしています、その回復に努めるのが韓国です。これを理由にG S O M I Aの破棄という理屈は全く論理的ではありません。韓国政府も認識しているはずですが。

では、何故か…一つは国内世論向けに「日本に譲歩した姿を見せたくない」、もう一つは面子ではないのでしょうか。では日本はどうすればいいのでしょうか。

日本は出来ないものは出来ないのだという態度で臨み、裏で面子を立てながら実を取る。しかし、過去の例(従軍慰安婦の例など)を見ても分かるように、日本に無理難題を吹かけると日本が譲歩してきました。これでは謝りと譲歩が永遠に続きます。日本はいい加減に毅然とした態度をとることが必要です。

【日本政府の対処はあるのか】

徴用工問題では対処できないでしょうが、新日鉄の差押え資産を売却される事になればビザ発給制限、中韓大使の召還、金融制裁、輸出管理制限、韓国の日本資産の差押えなど、幾らでも選択肢があります。要は日本政府の毅然たる態度が求められているのです。

【韓国からの企業撤退】

韓国メディアは次の通り報じています。

韓国から撤退した外資系企業は2016年68社、2017年80社、2018年68社、そして去年は173社に急増しています。昨年撤退した外国人投資企業は日本企業が45社で最も多く、米国35社、香港17社、ケイマン諸島10社、オランダ8社、ヴァージン諸島8社、中国7社、シンガポール7社、ドイツ5社が続きました。

また、ネット上では「政府が企業の首を絞めているから韓国人ですら投資を敬遠している、そんな状況で外国企業が投資などする訳がない」「北朝鮮よりの政権を見たら皆出て行きたくなる」「ヘル朝鮮(地獄の韓国)を超えて脱朝鮮を作った文大統領の業績」と指摘する声が上がっています。また「何かある度に反日、反米を叫び、大したことじゃないのに韓国を見下していると不買運動をする、被害意識でガチガチの国で苦勞する意味などないから出て行くだけ」との声も。

誤送金(シティバンク)

半端じゃないですよ!! 誤送金した総額は9億ドルで日本円にして約950億円です。

間違えて送金した銀行は天下の米銀行シティグループです。

事の起こりは2016年に米化粧品会社のエリザベルアーデンをレブロンが買収しました。この買収の為の資金を金融会社(ヘッジファンド)から借入れました。シティバンクはレブロンへの融資の幹事会社を務めており、レブロンから資金を回収し債権者に資金を分配する役割を担っていました。シティはレブロンの代理として金利の支払いをしようとしたところ、自らの口座から100倍余りの金額を誤って送金してしまったのです。誤送金は事務的な手違いによるものだとし、シティが回収した資金は半分未満に留まっています。

米銀シティグループは米化粧品会社のレブロンと取引している金融会社に謝って送金してしまった9億ドル超の一部返還を求めて、ブリゲート・キャピタル・マネジメントなどを提訴しました。

同行はこれまでに数億ドルを回収しましたが、資金が振り込まれた金融会社の一部はシティの返金要求を拒み、レブロンに貸し付けた融資が返済されていないため資金はその充当分だと主張しています。

シティは裁判所への文書で「残念ながら手動で選択をチェックする仕組みが間違いに気付かなかった」とし「当行は人的ミスが原因で誤送金が発生したと判断した」と続けました。

解説)

怖いですね…金額を間違えて送金したことから問題が発生、デジタル社会になって何でもコンピューターです。金額の入力が一桁間違えるなんて…0を入力するだけです。

あまりに簡単に入力できるので間違った方もいるのでは!?

ま、1億円以上のお金を普通預金に入れている方も少ないですから、間違っても振込されないでしょうけど…(笑)

ちなみにヘッジファンドに投資した1ドルは30セントにも満たなくなっていると言います。どちらも怖いですね。

こんな例もありました、和歌山の銀行で口座番号の入力間違いで、ある銀行が4000万円を違う口座に振り込んでしまいました。振り込まれた会社が引出し使ってしまったので返す事が出来ず銀行は貸付金にして分割返済にしました。

実は私も経験がありますが、組み戻しと言って銀行から相手に連絡をしてもらい返してもらった事があります。

一見、便利のように見えるデジタル社会ですが、再度確認し気を付けなければなりません。